

平成21年5月28日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730545

研究課題名（和文） 大正自由教育期における社会系教科カリキュラムの研究

研究課題名（英文） Research on social studies curriculum in the new education
Movement of the Taisho era

研究代表者

永田 忠道（NAGATA TADAMICHI）

大分大学・教育福祉科学部・准教授

研究者番号：90312199

研究成果の概要：大正自由教育期における社会系教科教育実践について、これまで実施してきた「授業レベル」の考察を土台にして、「教科カリキュラムレベル」にまで検討の視野を広げて検討を行った成果として、特に当時の東京市浅草区の小学校群が展開させた既存教科とは異なる新たな特設教科の開発実態が明らかとなった。特に、浅草小学校で開発された特設教科「生活科」は、当時の既存教科と並行的でありながらも、国土空間形成に対して社会生活空間の視点で対峙しうる教科カリキュラムの特質を有することが解明できた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	120,000	1,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：大正自由教育期，社会系教科，教科カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

大正自由教育期における社会系教科教育実践について、これまでは「授業レベル」の考察を中心に検討を行ってきたが、その際に幾つかの研究的な学校において、学校独自の特設的な教科が開発されていたり、開設が模索されていたりした事実を確認できた。それらの特設教科の中には研究の手が加えられているものもあったが、これまでほとんど検討がなされていない実践も存在した。

そこで、この時期の「教科カリキュラムレ

ベル」での考察を、これまでの「授業レベル」での詳細な検討手法を引き継ぎながらも展開させていく必要性があった。

2. 研究の目的

本研究では、これまで蓄積を重ねてきた大正自由教育期における社会系教科の「授業レベル」での考察を基盤にしながら、更に「教科カリキュラムレベル」での検討にも着手して、この時期の社会系教科がなぜ、どのように変革していこうとしていたのか、という課

題の解明を究極的な目的とする。

わが国において社会系教科は、1945年12月31日の連合国軍総司令部による「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」指令、その後の社会科設置、平成元年の学習指導要領改訂における生活科・地理歴史科・公民科の誕生に象徴されるように、明治初期以降100年以上にわたって、その教科変革に関する議論が展開され続けている。

本研究では、戦後の社会科を生む土台を築いたとされている大正自由教育期における社会系教科教育実践について、これまでの「授業レベル」の考察を土台にして、「教科カリキュラムレベル」にまで検討の視野を広げて、伝統的社会系教科が変革にむかう過程と、その取り組みの実態を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、まずこれまで蓄積してきた「授業レベル」の考察において収集してきた各種資料の再整理及び再点検を実施した。これまでの研究の主眼は「授業レベル」であったが、収集を進めてきた大正自由教育期の実践資料は多種多様であり、その中には、収集はしたものの本格的な考察や分析に及んでいないカリキュラム関連の資料も幾つか存在する。

そのため、今一度、収集済みの資料を再整理及び再点検して簡易なデータベースを構築すると共に、新たな資料の収集も進めた。

それらの資料を、これまでの「授業レベル」での詳細な検討手法を引き継ぎながらも「教科カリキュラムレベル」でも分析を展開して、最終年度には全国的な学会で、次に整理するような成果の発表を行った。

4. 研究成果

本研究での資料の収集と整理、分析により、特に当時の東京市浅草区の小学校群が展開させた既存教科とは異なる新たな特設教科の開発実態が明らかになってきたことから、最終的には本地域における社会系教科カリキュラムの考察に焦点を絞って、研究の集約を行う事にした。

本研究において、当時の浅草で中心的な実践研究学校であった富士小学校と共に、浅草小学校や小島小学校等々、近隣の複数の小学校が既存教科とは別に特設の社会系教科を開発して設置していた動向が新たに明らかとなった。その中でも、これまでほとんど研究が着手されてこなかった浅草小学校(以下、浅草小)に着目し、同校の特設社会系教科カリキュラムの実態解明と分析を実施した。

浅草小は、大正自由教育期からの先進的な研究学校であった富士小学校(以下、富士小)の近隣に位置しており、その影響を受ける形

で、昭和初期以降に、富士小と共に浅草教育発展のために一翼を担うことになった。富士小の当時の実践については、研究の蓄積が重ねられているが、浅草小については、これまで富士小に隠れる形で、ほとんど研究の手がつけられていない。

浅草小が研究的な取り組みを始める契機となったのは、1926年(大正15年)の大西文太校長の着任である。大西校長は、近隣の富士小の実践研究に刺激を受け、いわゆる新教育や郷土教育の取り組みに着手する。1929年(昭和4年)に刊行された浅草小の『我が校の教育』によると、まだそこには郷土教育に関して、直接的な研究の足跡は残されていない。1929年の時点では、カリキュラムレベルについては特別な措置はなく、公的に示されていた教育課程に即した学校運営だったことがうかがわれる。しかし、大西校長が赴任して3年が経過しようとする時点で、授業レベルについては、新教育的な手立てが講じられていることも確認できる。例えば、学習指導の方針として、従来型の一斉教授からは距離を置き、当時の研究的な小学校が数多く採用していた奈良女子高等師範学校附属小学校の「学習法」を軸とした授業展開が取り入れられている。また、教室内だけでの学習にとどまらず、積極的な校外学習の推奨も示されている。「教育は即生活であると云う所には社会即学校、即教育場、環境即教室」との考え方がなされており、「真の教育をなさんとするにはほんとの物、ほんとの境遇の中で初めて出来るものである」として、この時点においても、学校を中心とした地域での郷土教育的な学習の試行が積極的に図られている。

浅草小は研究的な学校としての立ち上がりが遅かったこともあり、それ故に当時の教育政策が求める国民教育としての小学校の位置づけをしっかりと踏まえている。ただし国民教育と言えど、学校現場と地域社会との関係性の実態や現実を鑑みれば、実際の教育活動として小学校に現実的に期待されているのは、子どもたちの生活指導であり、それは時代的に小学校卒業直後すぐにも待ち受ける職業人としての生活指導ととらえていた。この生活指導と職業指導を担う特設教科を、国民教育という教育政策的な当時の大きな目的ではなく、地域社会の現実的な目的である公民教育として、浅草小では小学校段階に郷土教育の特設教科を設置する必要性を痛感したのである。

以上のような経緯と考え方から、浅草小の「生活科」は、当時の既存教科とは別に特設教科として、独自に設定されて、1年から6年までの6年間、週に2時間の時間が確保されて実践が始められることになった。

「生活科」の低学年段階では、これまでは

それぞれの家庭を中心に生活してきた子どもたちが、家庭と学校を起点とした生活に転換していく中で、これまでも経験してきた家庭や地域での経験をもとにしながらも、より広い空間上で生活していく上で必要な物事を学習していけるような手立てが講じられていた。例えば、実践「お小遣」や「私たちの家」のように、これまで子どもたち各自が各家庭内でのやり方に即して生活してきた事実を、調べ合いながら、その実態としての現状を、それぞれデータとして確認し合うことで、様々な生活の在り方があることを認識して、それぞれの生活の在り方を集団の中で反省していく学習が展開されていた。

「生活科」の低学年段階でのこのような生活指導の在り方は、家庭環境よりも広い地域で生活していくために必要な資質を形成するものである。その上で、中学年段階では家庭と学校を中心とした地域の生活慣習への順応という方向性は弱められながらも、一方では、空間軸を家庭と学校から、学校と郷土的環境へとシフトさせようとするねらいがあった。例えば、中学年段階では、実践「時間と時刻」のような低学年段階から続く、いわゆる生活指導的な題材も残されてはいたが、徐々に扱われる題材が、郷土的環境を構成している人々や施設へと入れ替わっている。そして実践「東京附近の省線電車」のように、身近な環境から周辺の地域の学習も付随してくる学習内容の拡大により、子どもたちは自らの生活圏が必ずしも、身近な郷土的環境だけで完結するものではないことにも気づいていく。このことは、低学年段階で、一度は身近な地域の構成員としての在り方を、生活指導的に学習した子どもたちの認識を揺さぶるものにもなっている。

その上で、高学年段階では、いつまでも子どもとして郷土的環境の中の構成員として生活していくのではなく、早ければ高学年の終了後には、身近な地域や異なる地域で職業をもちながら生活していく社会人としての準備教育的な手立てが用意されている。実践「職業のいろいろ」では、中学年段階までは無意識的に、5年生以降には意識的に見学や調査を重ねてきた公共施設や公共機能、職業についての整理を行い、「生活科」の集大成的な実践「職業と修養」では、職業をもつ社会人としての在り方や生き方の学習まで展開されていた。

このように「生活科」実践は、6年間に3つの段階を設定することにより、身の回りの生活指導から始めて、子どもたちの発達段階や認識段階的に無理なく郷土的環境の中に誘い、その中で職業生活を営み生活していく社会人としての資質の育成を目指すという特質をもつ特設の郷土教育的教科であったと、結論づけられる。

次に、この「生活科」の特質を、新たな研究方法論としての「空間の生産」の視点からも整理を試みる。すなわち、浅草小の「生活科」実践において、どのような空間の生産が現出されたのか、との視点での整理である。

「生活科」のカリキュラムと実践が、当時の既存社会系教科で生産された空間と、どのように関係するのかという視点からも、その特質の解明に迫ってみる。

浅草小の「生活科」は、当時の研究的な小学校が競って取り組んだ郷土教育実践の一つであったが、本実践が他の郷土教育実践と異なる点は、前述のように「郷土環境を基盤にした地域社会を担う職業人としての資質の育成」を明確な目的意識とすることにより、子どもたちの身近な地域の単純な体験的理解のみを目的としていなかった点にある。当時の多くの郷土教育実践は、国策による郷土振興を目的としたり、既存社会系教科では扱えない身近な地域の学習を補う意味合いで、学習する空間としての郷土は、結局は何者かから示される「空間の表象」のままであった事が多かった。すなわち、そのような実践では、当時の既存社会系教科に含まれた国家政策に即した空間編成のあり方を、更に身近な地域レベルでも拡大再生産するものとなった。それでは、既存教科に加えて、特設的に郷土教育を実践する意味は、「空間の表象」を更に補強するものにはかなり得ない。

一方、「生活科」のカリキュラムや実践から見えてくる空間編成のあり方には、当時の一般的な郷土教育実践でのそれとは、異なる姿が現出されている。そもそも、「生活科」では直接的で露骨な郷土振興や、既存社会系教科の補完といった発想は見られない。浅草小では「空間の表象」を再生産する場であった当時の既存社会系教科の立場は、国民教育として重要であり、公教育の一端を担う公立小学校としては、その教育目的の実現を図ることは、与えられた任務であるとの確認をしていた。このように既存教科の存在をしっかりと肯定しながらも、一方では東京市浅草区に位置する地域の学校として求められる教育目的の実現も図るために、特設教科「生活科」がある、との見解である。

そのため、「生活科」で大事にされるのは、既存社会系教科で特に重要視された道徳的な発想には過度に犯されないような生活指導と共に、その指導を発展させた東京市浅草区を中心とする地域の公共空間における即戦力たり得る職業人としての資質の指導であった。つまり、既存社会系教科で育成を目指される「お国のため」の国民ではなく、それを全否定はしないが、一小学校で独自に育成が可能なのは、そのような「大きな国民」ではなく、郷土を基盤に職に就き働き生活していく「小さな地域の社会人」の育成を、特

設教科としての「生活科」が担ったのである。

「生活科」で生産される空間は、当時の生活レベルが生涯に渡っても完結できるような当時の浅草区や東京市という地域であったという特殊性はあるにしても、子どもたちが現実に生活を営み、小学校卒業後も引き続き、働きながら生活を続けていける範囲にほぼ限定されたものであった。しかし、だからこそ「生活科」実践は、子どもたちにより経験され実体化していく空間が、「空間の表象」だけに絡め取られることなく、自分たちが将来的にも働き生活しながら、「地域の小さな社会人」として自分たちで空間を生産していけるような「表象の空間」の可能性のある実践が展開され得たのである。

本研究では、大正自由教育期における社会系教科カリキュラムの実態解明にむけて、特に浅草小で展開された「生活科」に焦点を定めて詳細な検討を行った。本研究での検討の結果、浅草小の「生活科」は、「生活指導→郷土的環境→職業指導」との段階を踏んで、子どもたちを地域社会の構成員という立場から、地域社会を職業生活を営みながら担っていく社会人へと導いていく特質をもった特設教科であった事を明らかにした。

このような特質は、当時の郷土教育実践の主流からは、距離を置く立場の実践であったために、これまで評価されることなく埋もれた存在となっていた。また、近年は社会科が成立していなかった昭和初期においても、優れた社会認識の育成の試みを発掘して、その特質を明らかにする研究も展開されているが、そのような研究関心からも浅草小の「生活科」が置き去りにされたのは、史資料的な問題と共に、職業人としての資質の育成という特設教科としての目標が、あまりにも特化しすぎたものであったために、研究対象となりにくかったと考えられる。

しかし、本研究での考察で試みたような新たな研究方法論としての「空間の生産」の視点では、浅草小の「生活科」カリキュラムにおける「生活指導→郷土的環境→職業指導」の段階設定と「地域社会を職業生活を営みながら担っていく社会人としての資質の育成」という特質は、既存社会系教科の目標や内容を否定することなく、そこでの育成の論理と併置する形で、子どもたちの空間編成のバランスをとろうとする役目を担うものだったとも結論づけることができる。すなわち、浅草小では、当時の既存社会系では「空間の表象」としての世界・国土空間の再編成は展開しながらも、それに対抗しすぎずに更に回収もされないために、一見すると目指すべき育成観が特化しすぎているようにも見える「職業指導」を隠れ蓑にして、近い将来に待ち受ける職業生活を営みながら地域社会を担っていく社会人としてのオルタナティブな空

間編成である「表象の空間」の現出を可能にしていたとも評価できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ① 永田忠道 「世界国土空間形成に対抗する地理カリキュラム」全国社会科教育学会, 平成20年10月25日, 宮崎大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 忠道 (NAGATA TADAMICHI)
大分大学・教育福祉科学部・准教授
研究者番号：90312199

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし